〇総務省告示第 号

目から施行する。 難又は不合理である場合の予備設備の機器を定める件)の一部を次のように改正し、令和七年十月一き、平成四年郵政省告示第九十一号(電波法施行規則第二十八条の五第一項の機器を備えることが困電波法施行規則(昭和二十五年電波監理委員会規則第十四号)第二十八条の五第三項の規定に基づ

令和 年 日 日

総務大臣 村上誠一郎

欄に掲げる規定の下線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。 次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後 改正後

施行規則第28条の5第3項の規定により、同条第1項の機器を備えることが困難又は不合理である場合の予備設備の機器は、次の表の

左欄に掲げる義務船舶局等の区分に応じて、同表の右欄に掲げる無線設備の機器とする。

当該義務船舶局等のある船舶の区分				無線設備の機器 (○印を付したものとする。)				
国際航海従事 の有無	船舶の種類	施行規則第 28条第1項 各号の航行す る海域に応じ た船舶の区分	総トン数	施行規則第 28条第1項 第1号の(1) の無線設備		短波帯(銀) 地置話がにびジ出又及無ジ出線電の中波地の野球の無線の無線の無線の無線の無線の無線では、1000円に、	施行規則第 28条第1項 第3号の (4)(七)の無 線設備	当該義務船が局等のあるが無の航行すど当該船舶を対するためには船舶を対があるがあるがある。当該船があるため、必要の通信であるないでは、の間のことがある。
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
国際航海に従		++ 45 HI DI M	100 1 > -+->##					
尹 レない加州	ての他の船舶	施行規則第28条第1項	100 トン木満			○ 注1	○ 注1	
			その他の船舶			<u>O</u>	往 I 〇	
il.					•	1 1	I C J	
		弗 3 万 少 加加	・この対応の対応対応	注9		<u></u> 注1	注 1	

改正前

施行規則第28条の5第3項の規定により、同条第1項の機器を備えることが困難又は不合理である場合の予備設備の機器は、次の表の

左欄に掲げる義務船舶局等の区分に応じて、同表の右欄に掲げる無線設備の機器とする。

当該	北掲げる義務船舶局等の区分に応じて、同表の右欄に掲 当該義務船舶局等のある船舶の区分				無線設備の機器(〇印を付したものとする。)					
国際航海従事 の有無	船舶の種類	施行規則第 28条第1項 各号の航行する海域に応じ た船舶の区分	総トン数	施行規則第 28条第1項 第1号の(1) の無線設備		に限る。) 及 び短波帯のデ ジタル選択呼 出専用受信機 又は中短波帯 及び短波帯(デ ジタル選択呼 出装置及び無線設備(デ ジタル選択呼 出装置及び無線電話による	インマルサッ ト船舶地球局 のインマルサットC型の無 線設備又は施 行規則第12 条第5項第2 号に規定する 船舶地球局の うち1,621.3 5MHz から1,6	当該義務船が高い場合のでは、当該義務のでは、自然のでは、自然のでは、自然を対しているが、必要では、自然のでは		
[同左]	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]	[同左]		
国際航海に従	[同左]									
事しない船舶	その他の船舶	施行規則第				0	0			
i		28 条第1項				注1	注1			
		第3号の船舶	その他の船舶	○ 注 9		<u>○</u> 注1	○ 注1			

備考 表中の[]の記載は注記である。